

2020年度 1Q決算

投資家様向け説明資料



2020年7月28日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 2020年度1Q実績

- ・ 未曾有の変化の中で変化対応力を発揮。減収に対して大幅な増益を達成。
- ・ コロナ禍で生まれた需要を確実にとらえ、当初の想定より減収幅を圧縮。
- ・ 商品力の強化や構造改革などに継続して取り組み、売上総利益率をさらに向上。
- ・ 固定費削減は計画通りに進捗。

■ 2020年度計画

- ・ 年度内は極めて厳しい事業環境が継続する見立てを前提に、減収減益の計画とする。
- ・ あらゆる事業機会を捉え、売上・利益の最大化を狙う。
- ・ 年間配当予想額は、前年と同額の84円を維持する。

■ アフターコロナへのチャレンジ

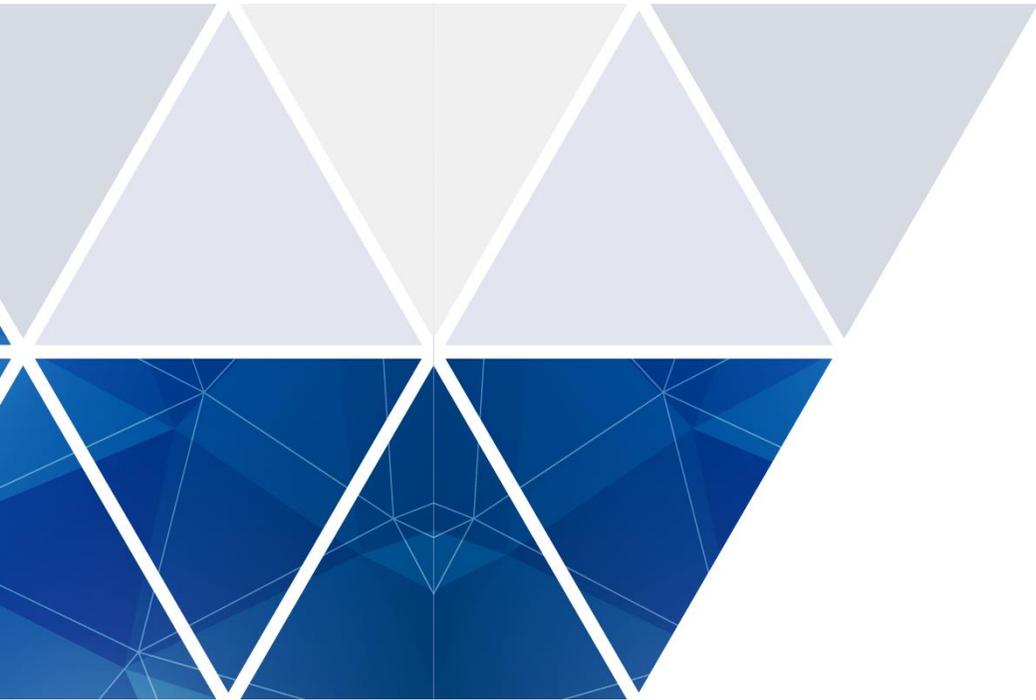
- ・ 2020年度および2021年度を、アフターコロナに向けた事業変革期と位置付ける。
- ・ ビジネスモデルを進化させて、経営環境の変化に強い事業構造への転換を加速する。
- ・ アフターコロナで顕在化する新たなソーシャルニーズを捉え、収益を伴った成長を実現する。

1. 2020年度1Q実績	P. 3
----------------------	------

2. 2020年度計画	P. 9
--------------------	------

3. アフターコロナへのチャレンジ	P. 19
--------------------------	-------

- 参考資料 -	P. 35
-----------------	-------



2020年度 1Q実績

2020年度1Q実績

厳しい事業環境の中でも変化対応力を発揮し、大幅増益を達成。

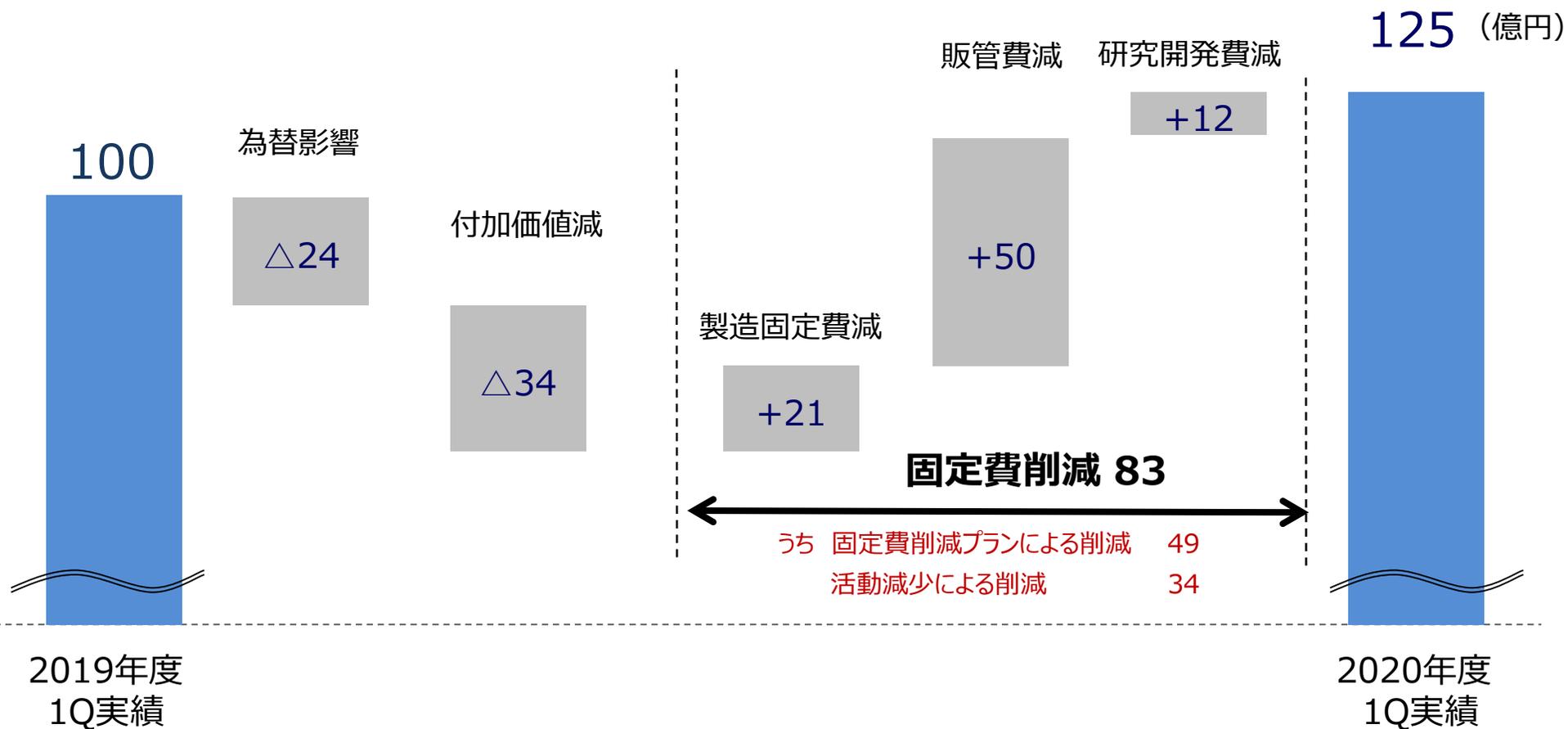
(億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,600	1,465	△8.5%
売上総利益 (売上総利益率)	715 (44.7%)	664 (45.3%)	△7.2% (+0.6P)
営業利益 (営業利益率)	100 (6.3%)	125 (8.5%)	+24.2% (+2.2P)
当期純利益	78	97	+25.0%
米ドル 平均レート (円)	110.7	107.9	△2.8
ユーロ 平均レート (円)	123.6	118.3	△5.3
人民元 平均レート (円)	16.3	15.1	△1.2

*2019年度の当期純利益は非継続事業当期純利益（AEC事業利益とAEC売却益）を除く。
 なお、非継続事業当期純利益を含むと85億円。

営業利益増減（前年同期差）

計画通りの固定費運営と一時的な要因もあり、営業利益は想定以上の着地。



セグメント別 売上高

大幅な減収を想定していた制御機器事業では、変化対応力を発揮し、減収幅を抑制。

(億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	891	821	△7.9%
電子部品事業 (EMC)	230	180	△21.9%
社会システム事業 (SSB)	173	181	+4.9%
ヘルスケア事業 (HCB)	277	266	△4.1%
本社他 (消去調整含む)	30	18	△40.1%
合計	1,600	1,465	△8.5%

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

制御機器事業（IAB） エリア別 売上高成長率

中国と韓国では、デジタル業界の需要の高まりを捉え、大幅増収。

2020年度1Q 制御機器事業 エリア別 売上高成長率

（前年同期比、現地通貨ベース）

日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	
				韓国以外	韓国のみ
△9%	△10%	△22%	+22%	△23%	+31%
		4Q比	(+64%)		(+27%)

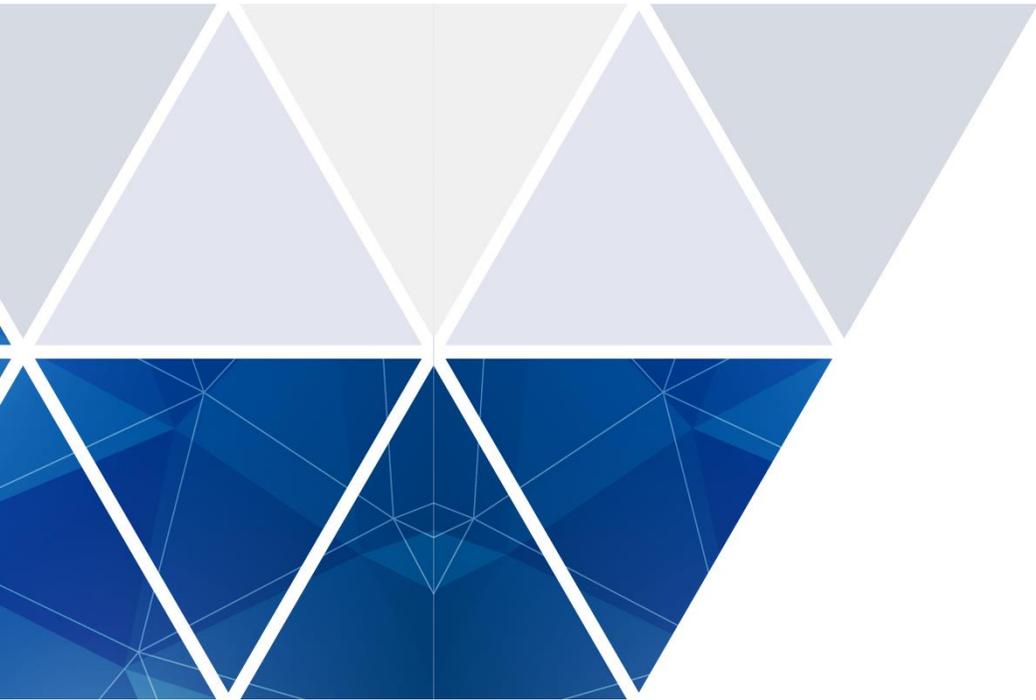
セグメント別 営業利益

コロナ禍においても、全ての事業セグメントが変化対応力を発揮して増益を達成。

(億円、%：営業利益率)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	133 (14.9%)	138 (16.8%)	+5 (+1.9P)
電子部品事業 (EMC)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	+1 (+0.4P)
社会システム事業 (SSB)	△ 14 (-)	△ 9 (-)	+5 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	34 (12.3%)	45 (16.9%)	+11 (+4.6P)
本社他 (消去調整含む)	△ 53	△ 51	+2
合計	100 (6.3%)	125 (8.5%)	+24 (+2.2P)

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したことで、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。



2020年度 計画

2020年度計画の前提

- ✓ **新型コロナウイルスの感染拡大は国内外ともに長期化の様相。
市場環境の不透明感は継続。**
- ✓ **少なくとも年度内は厳しい状況が継続する見立てを前提に、
2Q以降の計画を策定。**
- ✓ **固定費の慎重運営は計画通りに継続。
アフターコロナを見据えた将来の成長に不可欠な投資は継続してやり切る。**

セグメント別 2Q以降 事業環境認識

事業環境は極めて不透明。厳しい事業環境が継続する。制御機器事業
(IAB)

自動車： コロナ影響による自動車販売台数の減少を受け、設備投資は引き続き停滞を見込む。
 デジタル： 中国・韓国を中心に好調だった1Qから反動減となるが、4Q以降は緩やかな回復を見込む。
 食品・日用品： 経済減速の影響は続くが、感染防止/社会生活維持関連需要が下支えし、横ばいを見込む。
 社会インフラ： コロナ影響で停滞するが政府の景気刺激策の効果等もあり全体としては横ばいを見込む。

電子部品事業
(EMC)

民生： 中国は国内市場が回復基調の一方、前年水準まで戻らず。欧米は緩やかな回復を見込む。
 車載： 自動車販売台数減少に伴って大幅な需要減少を見込む。

社会システム事業
(SSB)

鉄道： 投資抑制の動きが拡大しており、需要低調を見込む。
 交通： 堅調な更新需要を見込む。
 エネルギー： 販売店の活動再開により、蓄電システムの緩やかな回復を見込む。

ヘルスケア事業
(HCB)

国内： 体温計を中心に堅調。外出規制緩和による店頭販売の緩やかな回復を見込む。
 海外： オンライン販売・血圧計を中心に堅調。国内同様店頭販売も緩やかな回復を見込む。

2020年度計画

厳しい事業環境の継続を前提に、減収減益の計画だが、
売上総利益率は前年並みの高さを維持し、営業利益300億円を確保する。

(億円)

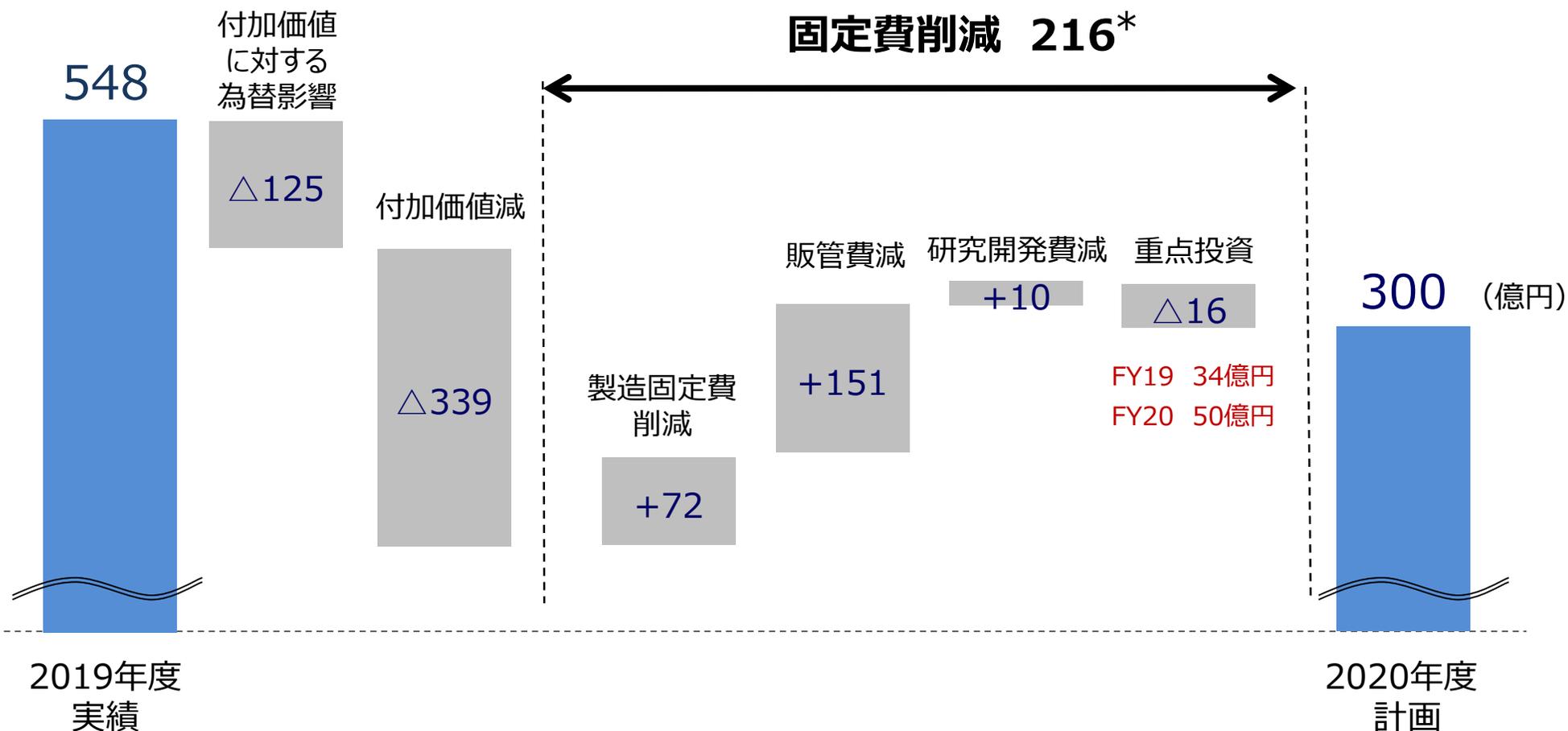
	2019年度 実績	2020年度 計画	前年度比
売上高	6,780	5,900	△13.0%
売上総利益 (売上総利益率)	3,037 (44.8%)	2,645 (44.8%)	△12.9% (+0.0P)
営業利益 (営業利益率)	548 (8.1%)	300 (5.1%)	△45.2% (△3.0P)
当期純利益	392	165	△57.9%
米ドル 平均レート (円)	109.1	106.5	△2.6
ユーロ 平均レート (円)	121.2	119.6	△1.6
人民元 平均レート (円)	15.7	15.0	△0.7

*為替除くと+0.7P

*2019年度の当期純利益は非継続事業当期純利益（AEC事業利益とAEC売却益）を除く。
なお、非継続事業当期純利益を含むと749億円。

2020年度計画 営業利益増減（前年度差）

重点投資を実行しながらも、計画通りの固定費削減をやり切る。



*為替の円高影響含む

セグメント別 売上高

ヘルスケア事業は前年並みの売上高を確保する。

(億円)

	2019年度 実績	2020年度 計画	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,528	3,070	△13.0%
電子部品事業 (E M C)	884	760	△14.0%
社会システム事業 (S S B)	1,160	930	△19.8%
ヘルスケア事業 (H C B)	1,120	1,120	+0.0%
本社他 (消去調整含む)	89	20	△77.5%
合計	6,780	5,900	△13.0%

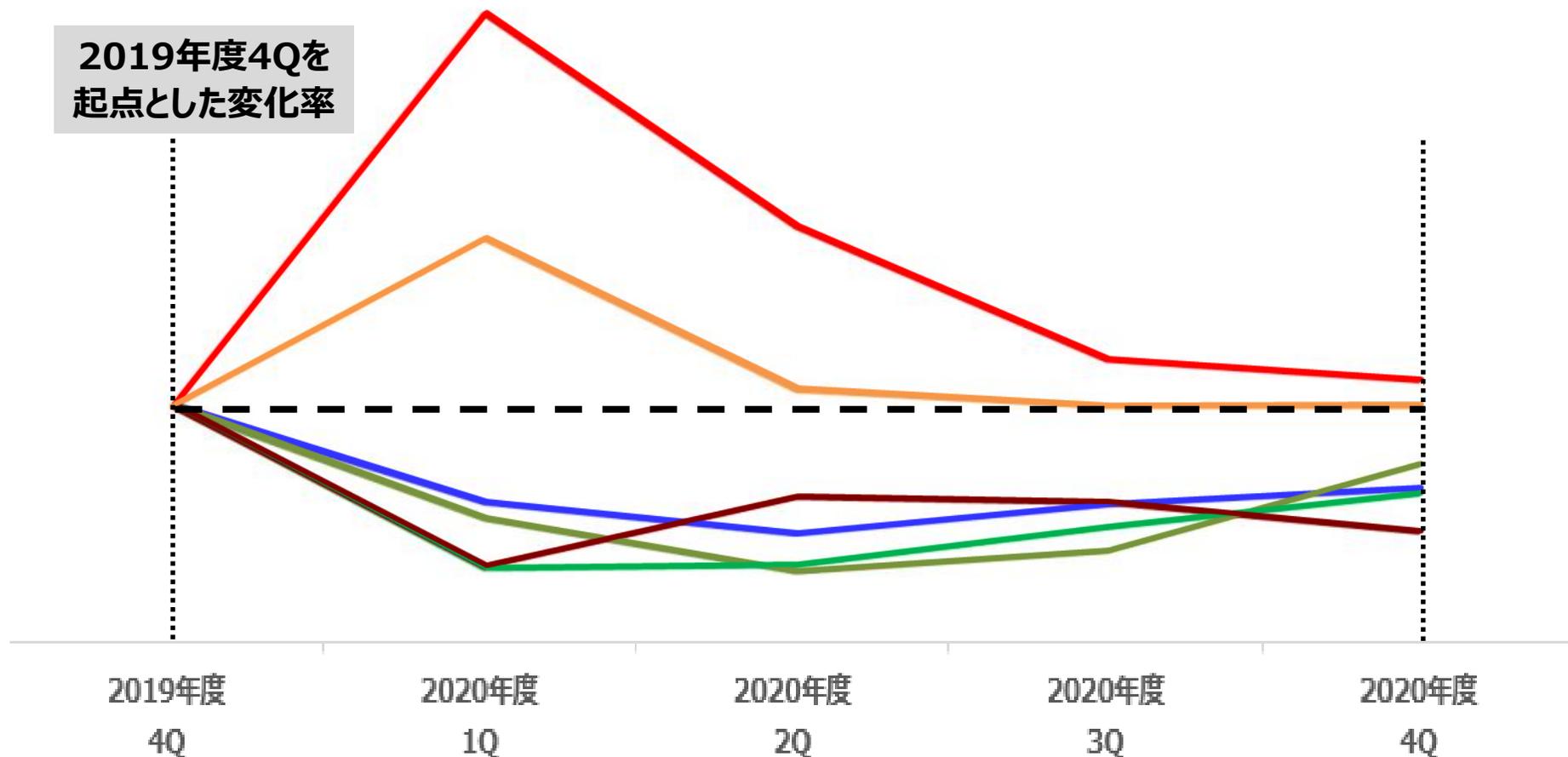
*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

制御機器事業 エリアごとの四半期別売上高推移イメージ

2020年度は1Qが好調だった中華圏と韓国においても2Q以降は厳しい状況が続く。

— 日本 — 米州 — 欧州 — 中華圏 — 韓国 — 韓国除く東南アジア

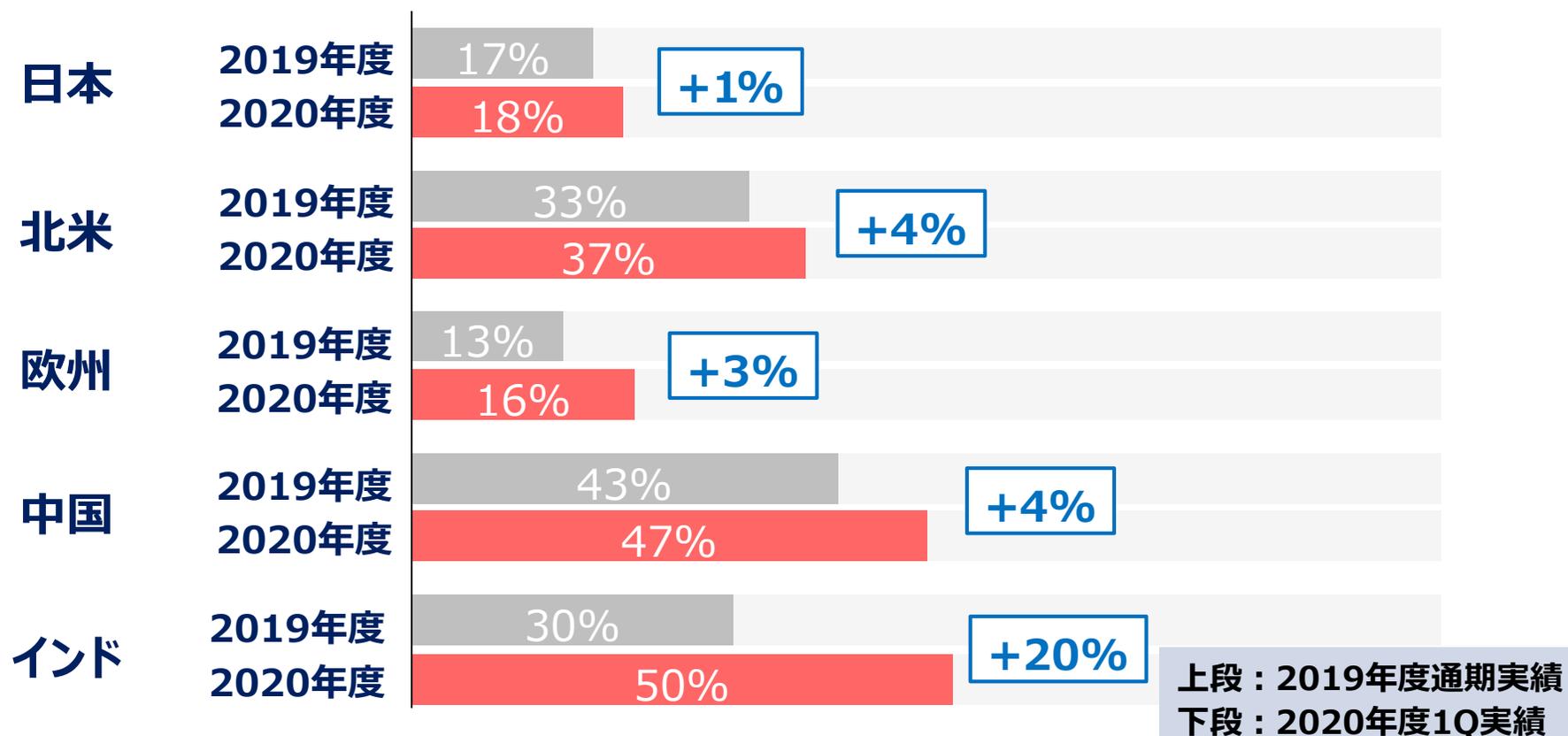
2019年度4Qを
起点とした変化率



ヘルスケア事業 オンラインチャネルでの売上比率拡大

オンラインチャネルの拡大を着実に進め、店販の不振による影響を受けない体質に変容してきた。

ヘルスケア事業 売上高に占めるオンラインチャネル構成比



セグメント別 営業利益

ヘルスケア事業は前年から増益を見込む。

(億円、%：営業利益率)

	2019年度 実績	2020年度 計画	前年度差
制御機器事業 (IAB)	536 (15.2%)	350 (11.4%)	△186 (△3.8P)
電子部品事業 (EMC)	9 (1.0%)	5 (0.7%)	△4 (△0.4P)
社会システム事業 (SSB)	109 (9.4%)	50 (5.4%)	△59 (△4.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	135 (12.1%)	150 (13.4%)	+15 (+1.3P)
本社他 (消去調整含む)	△241	△255	△14
合計	548 (8.1%)	300 (5.1%)	△248 (△3.0P)

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

年間配当

年間配当予想額は、DOE基準により前年と同額の84円を維持する。

2019年度
(実績)

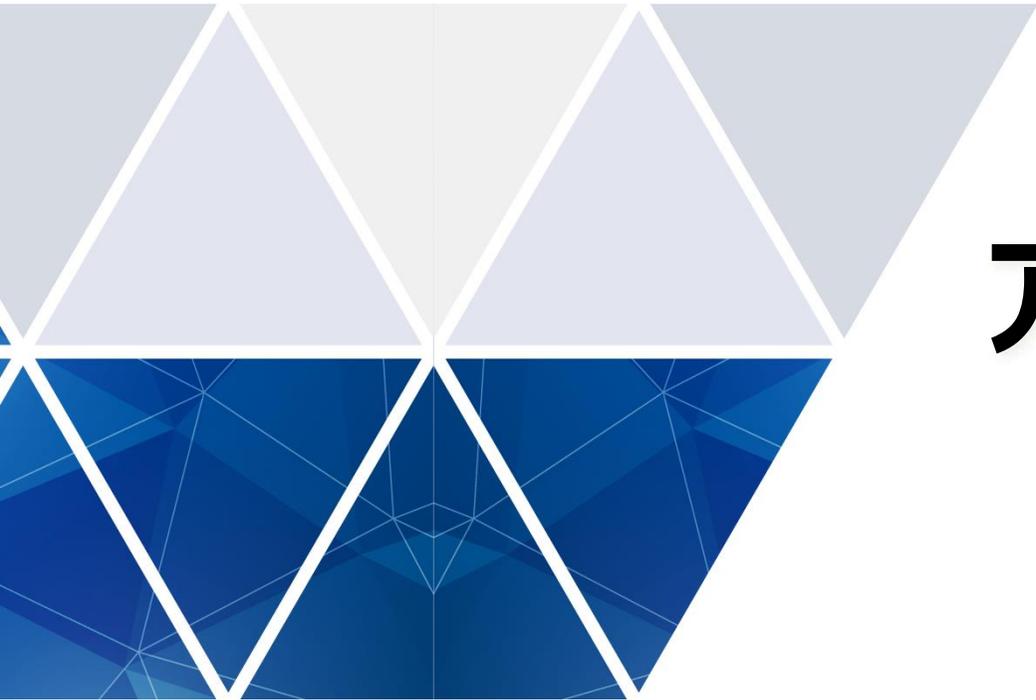
2020年度
(予想)

年間配当

84円

84円

※2020年度の中間・期末配当は未定。



アフターコロナへの チャレンジ

アフターコロナで新たに顕在化する社会的課題

コロナは社会変革のスピードを加速させている。
将来に想定していた社会的課題や事業機会が一気に前倒して顕在化。

製造業の変化

新しい省人化



医療の変化

遠隔診療ニーズ



社会・サービスの変化

駅務サービスの
遠隔化・省人化ニーズ



アフターコロナで新たに顕在化する社会的課題

製造現場で3密回避という新たな省人化ニーズが顕在化。



新しい省人化ニーズ

“ILOR+S”*を結実するロボット統合コントローラで、新たな市場を創造する。

ライン制御とロボット制御の統合を
Oneコントローラで実現

7月31日出荷開始！

世界初



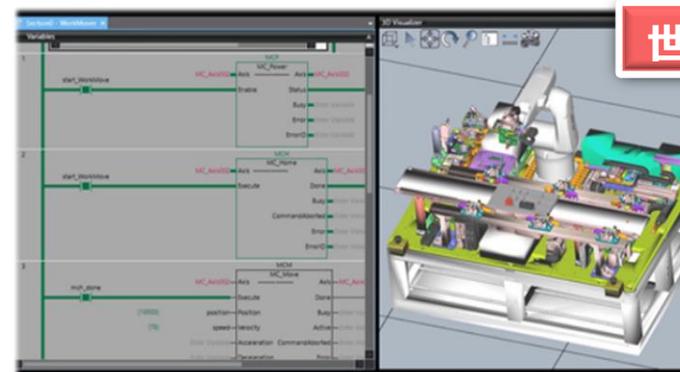
省人化

“ILOR+S”のシームレスな制御により
人にしかできない繊細な組付け作業を自動化



世界初

一元化されたデータにより設計・運用・保守まで
遠隔でのシミュレーションを実現

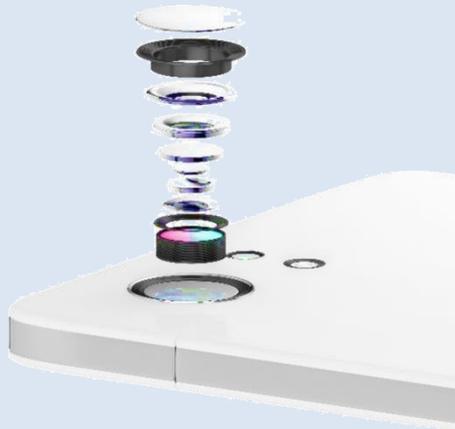


世界初

* “ILOR+S”についてはP45を参照。

人にしかできない繊細な組付け作業を自動化

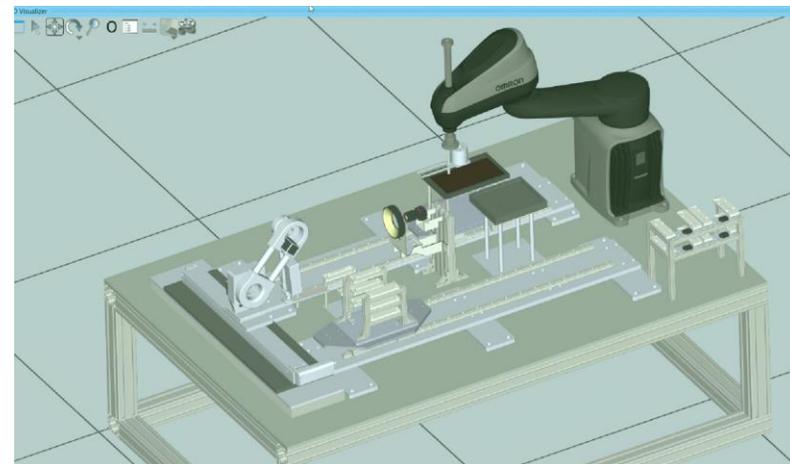
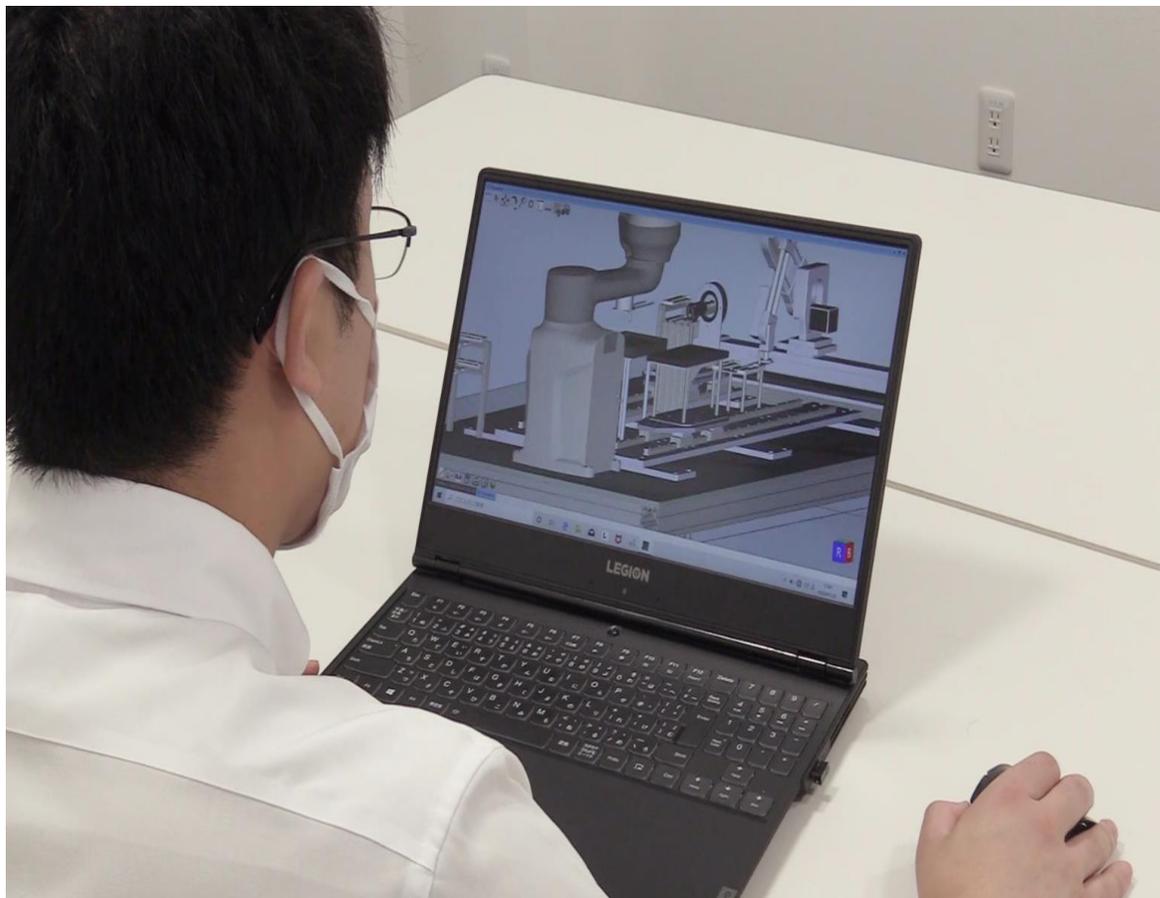
世界初の“ロボット統合コントローラ”が革新性なソリューションを実現。



スマートフォンの
カメラモジュール



Oneソフトウェアに集約されたデータによる設計・運用・保守シミュレーション



アフターコロナで新たに顕在化する社会的課題

製造業の変化

新しい省人化



医療の変化

遠隔診療ニーズ



社会・サービスの変化

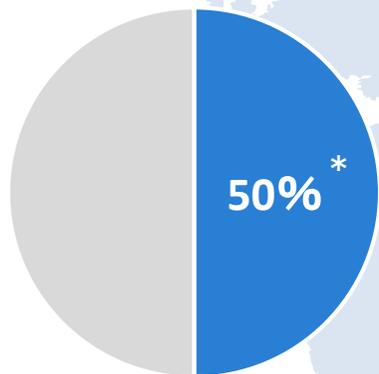
駅務サービスの
遠隔化・省人化ニーズ



アフターコロナに向けたオムロンの強み

オムロンが保有する、マーケットにおける圧倒的な強みを活かすことで、アフターコロナに適応した新しいビジネスを創出する。

血圧計 シェア



グローバルシェア NO.1



* 金額ベース。自社調べ

グローバル カバレッジ

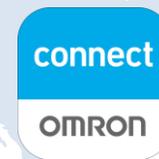


薬局中心の店販



オンラインチャネル

アプリ ダウンロード数



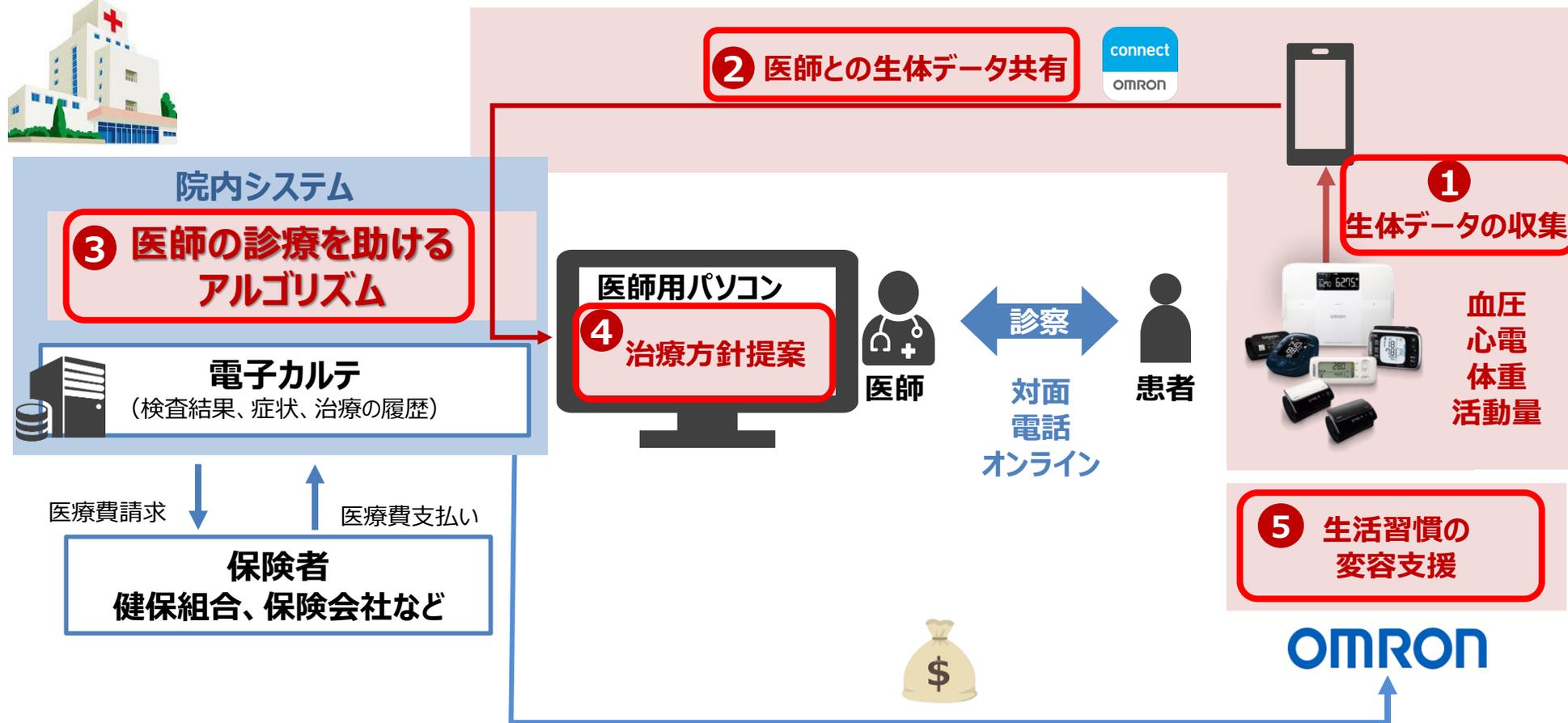
190万件



FY16 FY17 FY18 FY19

遠隔診療サービスのビジネスモデル

遠隔診療サービスのビジネスモデルを構築。米国・医療機関でサービス提供を開始。



心電測定デバイスのグローバル展開

遠隔診療サービスの加速のため、心電計付血圧計とモバイル心電計ビジネスを拡大し、「家庭で心電測定」のコンセプトを確立する。

2019年度

2020年度

2021年度

心電計付
血圧計

▼ 2019年5月 米国発売



→
オムロンコネクタアプリへの
心電機能実装

▼ 2月 欧州発売

▼ 3月 日本発売

その他アジアで
順次販売 →

モバイル
心電計

▼ 2017年6月米国で販売開始



▼ 9月 欧州発売

→
オムロンコネクタアプリ
への接続

▼ 5月 日本発売
(22年 5月 中国)

アフターコロナで新たに顕在化する社会的課題

製造業の変化

新しい省人化



医療の変化

遠隔診療ニーズ



社会・サービスの変化

駅務サービスの
遠隔化・省人化ニーズ



駅務サービスの遠隔化・省人化

これまでの鉄道事業者への駅務機器や遠隔監視システムの提供に加え、
遠隔監視運営をおこなうサービスの提供により、安心安全快適な駅空間を実現する。

従来の駅遠隔監視システム

鉄道事業者に、駅務機器・
遠隔監視システムを提供

オムロン

駅務機器・システムの提供

事業者

監視・運用

A鉄道



監視対象機器



駅務機器・システム

目指す 駅運営サービス

遠隔監視の運用サービス提供で
駅運営全体の課題を解決

オムロン

駅務機器・システムの提供

+

監視・運用

遠隔旅客対応

サービスセンター



今後の注力領域

事業者

A鉄道

B鉄道

監視対象機器



駅務機器・システム



駅設備 管理



セキュリティ



駅窓口業務

最後に

オムロンの存在意義

**事業を通じて社会価値を創出し、
社会の発展に貢献し続けること**

最後に



オムロン ヘルスケアは『**ゼロイベント**』を目指します。

『**ゼロイベント**』とは、**脳卒中**や**心筋梗塞**など、**高血圧が原因**で起こる、**生死につながり寝たきり**などの原因となる**疾患（イベント）**を、**ゼロ**にすること。

最後に

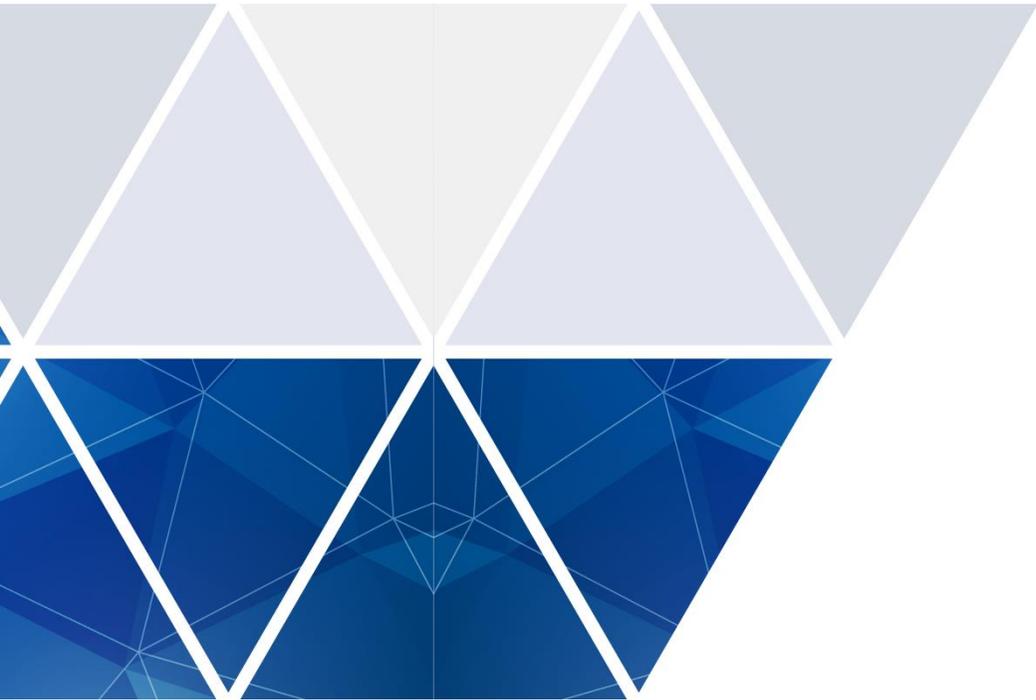
オムロンの存在意義

**事業を通じて社会価値を創出し、
社会の発展に貢献し続けること**

2020～2021年度 経営スタンス

**アフターコロナに向けた
事業変革の加速**

OMRON



参考資料

セグメント区分の変更

環境事業の社会システム事業への移管、バックライト事業の収束に伴い
本社直轄(その他)セグメントを廃止する。

～2019年度

制御機器事業

(I A B)

電子部品事業

(E M C)

社会システム事業

(S S B)

ヘルスケア事業

(H C B)

本社直轄事業

(その他事業)

環境事業

バックライト

本社他 (消去調整含む)

2020年度～

制御機器事業

(I A B)

電子部品事業

(E M C)

社会システム事業

(S S B)

ヘルスケア事業

(H C B)

環境事業

収束

バックライト

連結貸借対照表

(億円)

	2020年3月末	2020年6月末	前年度末差
流動資産	4,471	4,346	△126
(現金及び現金同等物)	(1,855)	(1,959)	(+104)
(たな卸資産)	(1,043)	(1,097)	(+54)
有形固定資産	1,145	1,118	△27
投資その他の資産	1,965	1,962	△3
資産の部合計	7,581	7,426	△155
流動負債	1,513	1,290	△223
固定負債	742	731	△12
負債の部合計	2,255	2,020	△235
株主資本	5,304	5,386	+82
非支配持分	22	20	△2
純資産の部合計	5,326	5,406	+80
負債及び純資産合計	7,581	7,426	△155
株主資本比率	70.0%	72.5%	+2.5P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	172	275	+103
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△63	△46	+16
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	109	229	+120
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△88	△113	△26
期末の現金残高	1,103	1,959	+855
設備投資	56	39	△16
減価償却費	60	60	△0

2020年度 為替前提

	2020年度 2Q以降為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	106円	約13億円	約1億円
ユーロ	120円	約8億円	約4億円
人民元	15.0円	約7億円	約1億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

主要ESGインデックスへの組み入れ (2020年7月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ DJSI – World **3年連続選定**
- ✓ FTSE4Good Index Series **3年連続選定**
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes **4年連続選定**
- ✓ MSCI SRI Indexes **3年連続選定**
- ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices **4年連続選定**
- ✓ FTSE Blossom Japan Index **4年連続選定**
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 **4年連続選定**
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数 **4年連続選定**
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 **2年連続選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。
2019年度評価：気候変動「A-」、水セキュリティ「B」



社外からの評価 (2020年7月現在)

<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**



Corporate Governance
of The Year

環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞

2018年度受賞



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞

2019年12月受賞

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ 企業価値向上表彰 大賞
- ✓ なでしこ銘柄
- ✓ 健康経営銘柄
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2014年度受賞
2017年度より3年連続選定
2018年度より2年連続選定
2016年度より4年連続選定



日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225

2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

改善ドライバー

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

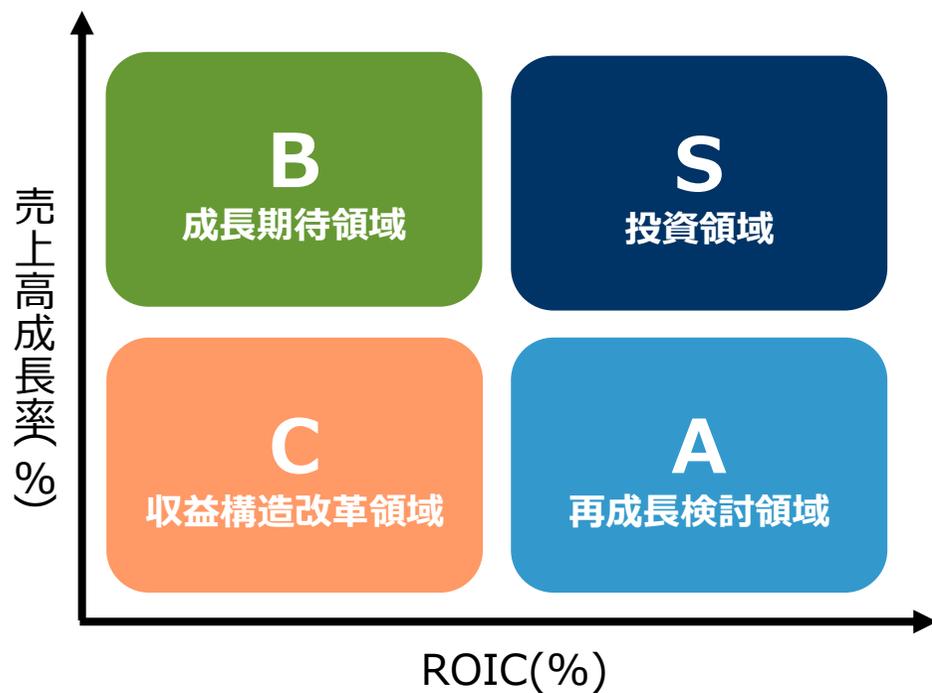
ROS

投下
 資本
 回転率

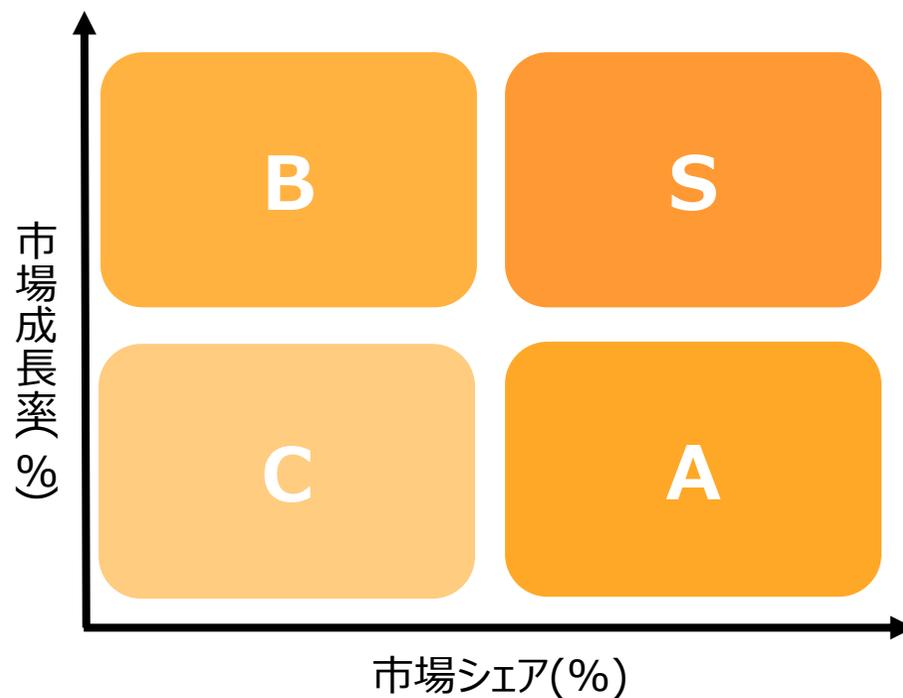
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

20万機種を越える豊富な商品 × 170に及ぶ制御アプリ技術の摺合せ



<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2021年3月期 第1四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp